

令和7年度

第1回加賀市健康福祉審議会高齢者分科会会議録

日 時：令和7年7月3日（木）午後1時30分～3時

場 所：加賀市役所別館302・303会議室

出席委員：◎橘、○山崎、瀬戸、山崎、澤田、中屋、中田、北出、上出、蔭西、
宮下、西畑

（敬称略・◎会長、○副会長）

次第

開 会

部長挨拶

役員選出

議 題

1 高齢者お達者プランの実績について

(1) 介護保険事業計画第9期1年目の実績について

(2) 高齢者福祉計画第9期1年目の実績及び今後の取り組みについて

2 保険者機能強化推進交付金について

3 地域包括支援センターの運営における令和6年度の実績について

4 介護予防支援委託事業者の報告について

5 介護人材確保について

6 第10期計画策定に係る調査について

(1) 健康とくらしの調査について

(2) 在宅介護実態調査について

7 地域密着型サービス事業者の指定（更新）について

8 小規模多機能型居宅介護事業所の機能変更について

9 地域共生社会推進全国サミット in かがについて

閉 会

議事要旨

議題1 高齢者お達者プランの実績について

(1) 介護保険事業計画第9期1年目の実績について

資料1-1

(2) 高齢者福祉計画第9期1年目の実績及び今後の取り組みについて

資料1-2

質疑応答

蔭西委員： わたしの暮らし手帳について、70歳以上の方の介護予防チェックリストに同封して一斉に配布している。とあるが活用講座を実施してどれくらいの活用があるのか。送付する費用対効果が低いのではないのか。自分の勤務先の医療機関や他院のソーシャルワーカーと話す中でも、わたしの暮らし手帳をもって受診に来ている方はいないような状況の中で、講座に通うことが目的ではなく、その後どうしていこうと考えているのか、また講座に来られる方がどれくらいいると想定して介護予防チェックリストに同封したのかお聞きしたい。

基幹型地域包括支援センターの力が弱くなっているように感じる。また事業をするための事業になっており、個別のケースから事業につながるという考え方が弱くなっていると感じている。個別のケースから事業につながる部分が弱くなっていると思う。基幹型の地域包括支援センターとして機能強化や質の向上についてどのように考えているのか。

また加賀市が県や全国と比べ、要支援1、2の方の割合が少ないのは、なぜか。元気な高齢者が多いとも読み取れるが、一方で申請ができていない状況があるのではないのか。相談に来る方の中にも、ランチで関わっているにもかかわらず申請していない方がいる。なぜこれまで申請していなかったのか確認すると「申請してはいけないのではないのか」と思っている方もいる。その結果、申請が遅れて初回の申請で要介護1、2の認定を受ける方が多いのではないのか。この現状について地域包括支援センターとしてどのように考えているのかお聞きしたい。

事務局： わたしの暮らし手帳についてはまだまだ周知、理解が足りていない。作成するだけでなく住民の方にお渡しする必要があると考え介護予防基本チェックリストに同封し配布した。同封するだけでなく、わたしの暮らし手帳の活用の講座を予定している、かもまる講座等も活用して周知啓発に務めていきたい。また、市民からも「もっと広めてほしい」という意見があり、今回配布にいたった経緯もある。

地域包括支援センターとしての質の確保の点では、ケースを1人1人大事にしてケース検討を重ねている。また、相談しやすい体制も構築している。至らない点に関しては真摯に受け止めたい。

要支援1、2の方の申請については、申請を抑えているのではないかという意見もあるが、そのようなことはない。申請数に関しては、元気はつらつ塾で200件以上の方を支えていることが影響していると考えられる。また新型コロナウイルス感染症の流行した時期は、元気はつ

らつ塾ができず、要支援1、2の方が増えた。その結果から、元気はつらつ塾の対象となる方の活動場所を設けることは大切だと感じた。申請に結びつかないという点に関してはランチと共有し対応していきたい。

蔭西委員： 地域型の元気はつらつ塾で生活全体のアセスメントはどこまでできているのか。要支援となりケアマネジャーがつけば個別にアセスメントが受けられるのではないか。また、介護度の改善についても軽度の方の改善率が低かった。元気はつらつ塾だけでカバーできているのかを考えてみてほしい。

わたしの暮らし手帳については、活用しやすいようにサイズ感の検討もしてほしかった。医療機関等とも話し合いの上改定してほしかった。

事務局： 医療機関には意見を聞く機会がなかった。申し訳ない。

蔭西委員： 自分の意思が発信できなくなったときに、支援者が「わたしの暮らし手帳」を別の支援者に繋げていく必要がある。支援者が「わたしの暮らし手帳」の存在を知っているのか、知っている場合どうつなげるのかが大切になる。ケアマネジャーはわたしの暮らし手帳について、本人に記載しているのかの確認や、他の支援者と共有しているのか。作成するだけでなく活用について検討してほしい。

中屋委員： わたしの暮らし手帳の活用講座のかがやき予防塾修了生と職員の人数はどれくらいか

事務局： 職員は3、4人出務予定で、4、5名はかがやき予防塾の卒業生である。参加人数はその時によるため正確にはわからない。

山崎委員： 先月、わたしの暮らし手帳が届いた。多くの項目があるが、何のために書くのか目的がわかりにくい。項目ごとの記載目的まで書いてあるとわかりやすい。

橘会長： 今後は説明会等で項目ごとの記載する目的等の説明を行う予定はあるのか。

事務局： 伝わりにくい部分があることは理解している。説明する際には確認しながら行うようにしている。

澤田委員： わたしの暮らし手帳は改良を重ねている。認知症になる前に書くのが一番だが、認知症の方も家族や支援者が聞き取って記入してほしいと思う。難しい言葉もあるかと思うが、できるだけ多くの方が取り組むべきだと思う。

橘会長： 一人で書けない人も多いので、認知症の方も家族や支援者が説明しながら聞き取って、完成させてほしいと思う。

西畑委員： 認知症カフェを実施している専門家とはどういった方か。また参加者はどれくらいなのか。また、周知はどのように行っているか。
また要介護認定者数の推移について要介護1、4、5は計画値を下回った。とあるが要介護2、3の人数が計画値を上回った要因は何か。

事務局： 認知症カフェは令和6年3月から2か月に1回医療センターで実施している。主催は地域包括支援センターで、専門家として包括職員、加賀市医療センター白崎先生、外来看護師が参加している。当初、当事者は2、3人参加していたが、継続しての参加が難しく、家族が中心となっている。参加者は毎回7、8人程度。周知方法はランチやポスター掲示やチラシ配布中心に行っている。

蔭西委員： 認知症の症状が進行していく中で希望や、今後の不安を話合える場所があるといいと感じている。どういった形がいいかわからないが、認知症カフェのような場を活用できればよいと思う。

議題2 保険者機能強化推進交付金について 資料2

質疑応答

橘会長： 要介護度の改善率について、加賀市の改善率が低下したのか、他市の改善率が向上したのか。

事務局： 加賀市は前年と比べ大きな変化はない。

議題3 地域包括支援センターの運営における令和6年度の実績について 資料3

質疑応答

橘会長： 地域包括支援センターのサブセンターはどこにあるのか

事務局： 加賀市医療センター内にある。

議題4 介護予防支援委託事業者の報告について

資料4

質疑応答

西畑委員： 介護予防支援費および、介護予防ケアマネジメント費について、令和4年度から減少している点と、直営の件数が124件から237件に増加している要因は何が考えられるか。

居宅介護支援事業所のケアマネジャーについて令和4年度の49人から令和7年度45人と減少しているが委託件数が減少したためケアマネジャーの人数が減少したのか。

また各事業所の委託件数について事業所によりケアマネジャーの数は違うと思うが、委託件数に差があるのはどうしてだと思うか。

事務局： 委託件数の割合については、要支援の方を担当すると負担が大きいと聞いている。要介護の方だけでもケアマネジャーの担当できる定員がいっぱいであるとも聞いている。そのため地域包括支援センター(直営)のケアマネジャーでマネジメントをしている。ケースの数でいうと要支援の方のマネジメントが必要な方の数は大きく変化していない。

西畑委員： ケアマネジャーの数が減少しているのに委託割合が減少しているのは理由があるのか。委託業務が負担であるのではないか。

事務局： ケアマネジャーの数はピークに比べて減少している。ケアマネジャーの担当できる人数には限りがあるため、要介護者が多いと要支援者を担当できる新規の要支援者のマネジメント数に大きな変化はない。

蔭西委員： 地域包括支援センターとしては委託割合が減少している中で、10%以上減っているが居宅介護支援事業所はこれ以上担当するのが難しいのか、要介護者と関わる時間は変わらないが単価の低い要支援者が敬遠されているのかどのように考えているのか。

事務局： 担当していただきたい方は担当してもらっていると考えている。

瀬戸委員： 所属する事業所では要介護の方が増えている。受け入れる人数やその時の状況により事業所で対応が可能かどうか検討している状態。

蔭西委員： 加賀市に限らずケアマネジャーの高齢化が進んでいる。今後更に減少していくと考えている。市役所の方が担当を増やしていき対応できるのか。今後についてどのように考えているのか。

事務局： 事態は非常に重く受け止めている。ケアマネジャーだけではなく介護分野全体の人員不足については理解している。

要支援者への対応は非常に細かい関りが必要であるにも関わらず、報酬単価が低い。このことは加賀市だけではなく様々な地域で起こっている。その中でも加賀市は独自の加算をつけて少しでも居宅介護支援事業所の方にとって魅力あるものにしたい。

要介護と要支援という区分が違うだけであり人の暮らしは連続しているものであるととらえた時、要支援者のマネジメントをどうやって整理して効率的に運用していくのか、ケアマネジャーの意見を聞いて協議していきたいと思う。

議題5 介護人材確保について 資料5

質疑応答

宮下委員： 介護事業所 IT 化支援事業について法人で一つ導入するのではなく、事業所ごとに一つ導入するのか。事業所ごとの場合、1年間はフリーパスキャンペーンでライセンス料が不要になるが2年目以降の導入補助等は考えているのか。補助金等あれば導入しやすいと思う。

事務局： フリーパスキャンペーンを利用していただき、利用する中で加賀市介護サービス事業者協議会等からご意見をいただき、国などへの要望も検討したい。

西畑委員： 就職・有資格者奨励金事業について加賀市介護サービス事業者協議会の運営委員会の中で出た若手職員就職奨励金の条件を40歳から45歳に引きあげることや訪問介護員就職奨励金の年齢制限の撤廃や緩和といった意見があったと思うが、取り入れてもらえるのか。

事務局： いただいたご意見をもとに来年以降の制度設計について検討していきたい。

蔭西委員： 合同就職説明会に関連して、先日県主催の合同説明会があったが加賀市の事業所はあまり参加していなかった。市だけではなく事業者協議会でも人材確保について話していきたい。

瀬戸委員： 介護事業所 IT 化支援事業について、現状は予防と介護でソフトが違う。地域包括支援センターから借りているパソコンはネットにもつながっていない状態。今後どのように IT 化に対応していく予定か。

事務局： 予防と介護で別のシステムを使用して運用している。予防に関しては包括のシステムを使用しているため 2 つのシステムを併用している状態である。この件に関しては最近課題把握ができたため、地域包括支援センターから貸与しているパソコンやシステムの見直しを行っていく予定。

議題 6 第10期計画策定に係る調査について

(1) 健康とくらしの調査について 資料 6—1

(2) 在宅介護実態調査について 資料 6—2

質疑応答 特になし

議題 7 地域密着型サービス事業者等の指定（更新）について 資料 7

質疑応答 特になし

議題 8 小規模多機能型居宅介護事業所の機能変更について 資料 8

質疑応答 特になし

議題 9 地域共生社会推進全国サミット in かがについて 資料 9

質疑応答 特になし

閉会